

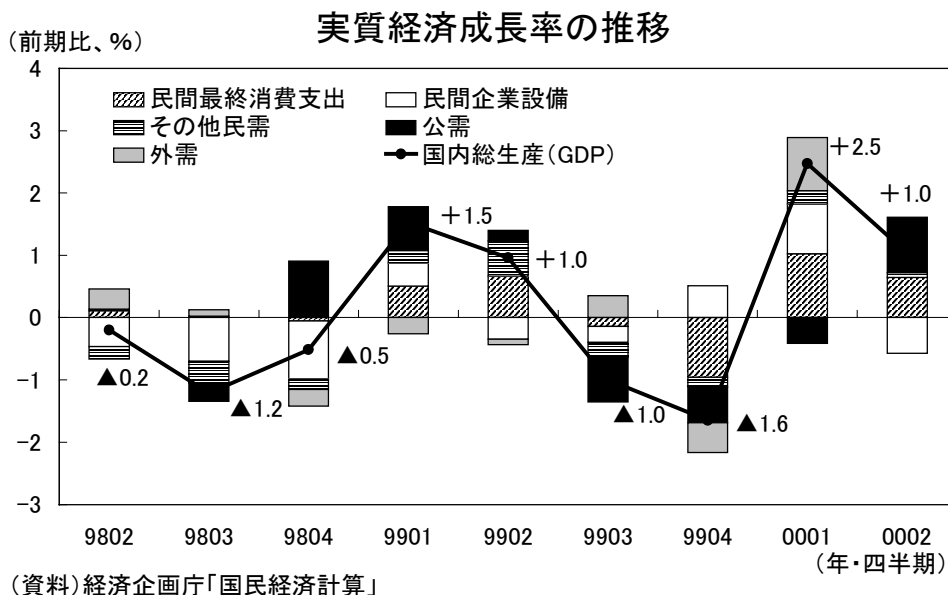
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

QE 速報：4-6 月期 1.0%成長～消費が改善

< QE 速報：景気回復の動き家計部門にも広がる >

1. 4-6 月期の経済成長率は前期比 1.0%（年率 4.2%）となった。うるう年の影響で前期比 2.5%の高成長となった 1-3 月期に続く 2 期連続のプラス成長となり、景気回復基調が明確となった。
2. 民間企業設備投資は 1-3 月期の反動で前期比マイナス 3.3%の減少となったものの、消費は 1.1%の増加となり、民需の寄与度は 0.2%となった。
3. 民間企業設備投資の減少は一時的で、消費の改善基調が明らかになってきたことから今後民需主導の景気回復が展望でき、大規模な補正は不要な状況である。



研究員 岡田 章昌（おかだ あきまさ） (03)3597-8536 aokada@nli-research.co.jp
チーフエコノミスト 樋 浩一（はじ こういち） (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 >

4-6 月期 GDP 1.0% 成長

景気回復の動き家計部門にも広がる

4-6 月期の GDP は実質経済成長率は、前期比 1.0%（年率 4.2%）となった。1-3 月期がうるう年の影響で前期比 2.5%（年率 10.3%）の高成長であったことを考慮すれば、4-6 月期も景気回復基調が明らかである。

実質成長率に対する寄与度は、国内民間需要がプラス 0.2%、公需がプラス 0.9%であった。輸出は堅調だったものの、国内需要の増加で輸入が伸びて外需の寄与は 0.0%だった。民需の中では設備投資が 1-3 月期の伸びの反動で前期比マイナス 3.3%と若干の減少となったものの、消費は 1.1%増とうるう年で高い伸びとなった前期に続いて高い伸びを維持し、景気拡大が企業部門から家計部門へと広がりつつあることを示している。

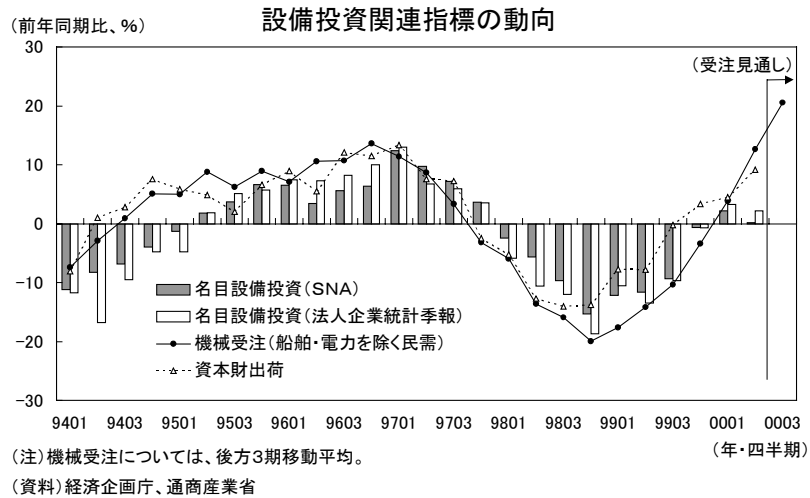
< 需要項目別結果 >

（前期比、%）

	2000年1-3月期			2000年4-6月期		
	2次速報値 (8/10)	1次速報値 (6/9)	修正幅	1次速報値 (9/11)	当社予測 (8/25)	差
実質 GDP	2.5	2.4	+0.1	1.0	0.6	+0.4
（前期比年率）	(10.3)	(10.0)	(+0.3)	(4.2)	(2.5)	(+1.7)
内 需	(1.6)	(1.5)	(+0.1)	(1.0)	(0.5)	(+0.6)
（寄与度）	(2.0)	(2.0)	(+0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.3)
民 需	1.7	1.8	0.0	1.1	0.6	+0.5
（寄与度）	6.6	6.6	0.0	0.8	1.2	2.0
民間消費	4.8	4.2	+0.6	3.3	0.6	2.8
民間住宅	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(+0.0)
民間設備	(0.4)	(0.4)	(+0.0)	(0.9)	(0.1)	(+0.8)
民間在庫	0.8	0.8	+0.0	1.3	0.6	0.8
（寄与度）	7.5	7.5	0.0	13.6	1.4	+12.2
公 需	(0.9)	(0.9)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
（寄与度）	5.7	5.4	+0.4	3.9	3.8	+0.2
財貨・サービスの純輸出	0.1	0.6	+0.5	4.9	3.5	+1.4
（寄与度）						
財貨・サービスの輸出						
財貨・サービスの輸入						

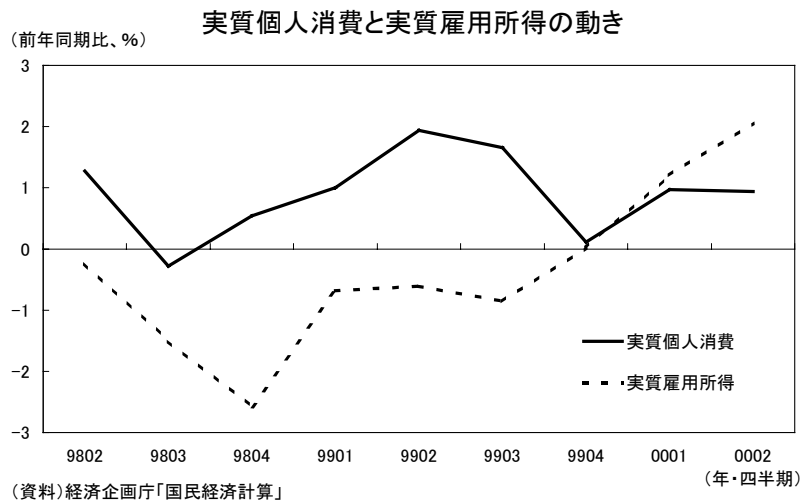
設備投資の減少は一時的

民間設備投資は前期比マイナス 3.3%となったが、これは 1-3 月期が前期比 4.8%という高い伸びとなった反動である。7日に発表された法人企業統計季報では、製造業の設備投資は 1-3 月期前年同期比マイナス 6.1%の後、4-6 月期は 3.4%の増加となったが、非製造業では 1-3 月期 7.7%増に対して 4-6 月期は 1.6%増と伸びが大幅に低下した。非製造業の設備投資の伸びの低下は、1-3 月期に駆け込みで卸小売業の設備投資が増加していた反動である。製造業の設備投資の改善基調は明らかで、先行指標である機械受注も堅調な動きであることから、4-6 月期のマイナスの伸びは特殊要因による一時的なもので、設備投資の回復基調に変化はないと判断される。



民間消費～改善傾向が明らか

1-3月期がうるう年の影響で前期比1.7%増と高い伸びとなった反動で、民間消費は前期比ではマイナスとなるのではないかと懸念された。これにも関わらず消費は前期比1.1%の高い伸びとなり、消費の改善傾向が明らかとなった。

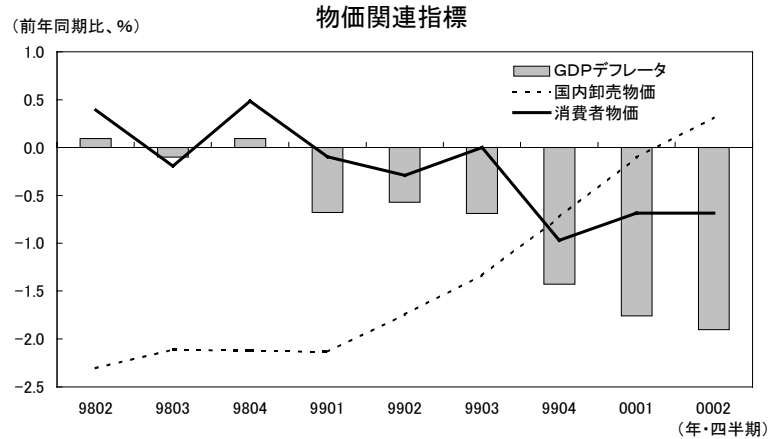


消費回復の背景には雇用者所得の改善がある。消費の動向を巡っては、企業収益の改善が消費に結び付くか否かについて、いわゆる「ダム論争」があった。雇用者所得は99年10-12月期まで実質で前年同期比マイナスの伸びが続いたが、2000年に入ってから持ちなおしており、1-3月期は同プラス1.3%と増加に転じ、4-6月期もプラス2.1%と引き続き増加となった。

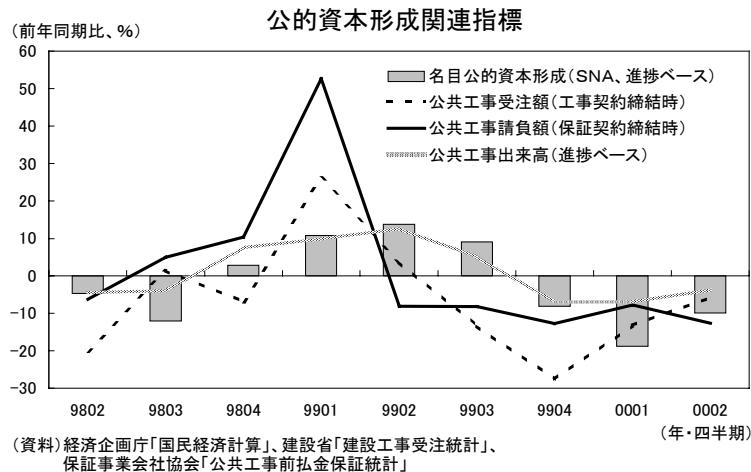
なお、経済企画庁は4月から導入された介護保険制度によって、民間消費支出が約0.2%押し上げられ、GDPを約0.1%押し上げたと発表している。

GDPデフレータは1.9%の下落

GDPデフレータは前年比マイナス1.9%となった。原油価格の上昇を受けて国内卸売物価は前年比で上昇に転じているが、消費者物価は依然下落傾向を続けている。GDPデフレータの下落幅は拡大しているが、原油価格の上昇で輸入物価が上昇し国内物価に次第に波及することや、国内の需要が改善していることから、デフレ圧力が拡大しているわけではないと判断される。



公的固定資本形成は1-3月期に前期比実質マイナス7.5%となった後、4-6月期はプラス13.6%となり、前年同期比ではマイナス8.6%の減少となった。景気回復は企業部門から家計部門に広がりつつあり、2000年度の経済成長率は政府経済見通し1.0%を大幅に上回る勢いである。今年度の補正予算で公共事業の大幅な追加が議論されているが、地方単独事業の減少で地域経済への影響の大きい地方への手当てや構造改革の推進のための事業に限定すべきで、大規模な公共事業の追加は不要であろう。



4-6月期のGDP発表を受けた2000年度の改訂経済見通しは9月14日に発表する予定。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)